

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

## INDEX

1. コラム「論点提起」：若者主導社会や如何
2. キュレーション：イノベーション × 地方創生
3. 寄稿：新しい日本の観光立国に向けて  
(一般社団法人日本ツーリズム推進協議会 会長 木村慶一)
4. 解説：社長・企業の年齢と収益性
5. 読者の声
6. Blog 仕組みの群像：テレワークの実態、インパクト、そして行く末
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup情報
8. 連携団体及び Japa からのご案内
9. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

### Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして  
正会員(入会金1万円、年会費1万円)、一般会員(年会費3千円) 及び 連携団体  
を募集中です。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込み先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 1. コラム「論点提起」：若者主導社会や如何

先月（1/24）、9年ほど続けていた某私立大学の非常勤講師としての最終講義（大学院生対象）を終えた。最後の直近3年間はコロナ禍の影響でオンデマンド形式となった。おかげで、一人Zoomで講義を録画し、当該大学のMoodle（eラーニングプラットフォーム）にアップするというやり方を必要に迫られ覚えた。PPT資料もスマホ視聴者も想定して見やすくとどの大学側からの要請もあり、全面的に仕立て直した。最終講義だけは、画面越しでも学生の顔を見て、生の声を聞いてみたいと思い、リアルタイムZoom講義にして、学生相互の討議も行った。

その結果分かったことは、学生にとって、コロナ禍で同じ大学でありながら、学生同士の接点（特に、学科、専攻の異なる学生との接点）が減ったことにより、お互いを知り合う機会に飢えていたことを改めて知らされた。同じ講義を受講している他の学生がどのような考え・思いで当該講義を選択したのか、所属する研究室ではどのような問題意識でどのような研究を行っているのか、当該講義の内容をどのように受け止めたか等が知れて、刺激的だったとのこと。

更には、「学生のうちから様々な分野・領域の人同士がコラボレーションして、何か新しいチャレンジをできる環境を、私たちは日々求めていたのではないかと気が付きました。」という意見もあった。Zoomによる画面越しであっても、相互の意見交換や行動視認ができることは刺激になるということは新たな発見である。それは、リアルでそうした場があればもっと刺激が得られるということを示唆している。大学のキャンパス、研究室、クラブ等は、本来のそうした刺激の場としての空間プラットフォームに価値があるのではなからうか。大学の本来の姿である。

一方で、オンデマンド形式の講義が、個々の学生にとっては受講可能な日時に聴講できることや、限定された講義視聴期間ではあるが振り返りができることに良さがあつたようである。このためか、オンデマンド講義以前の受講生よりも講義内容が伝わっているようであった。個々の学生という観点では、海外での中・高校生活経験者は日本育ちの学生よりも、視点・発想、主張がしっかりしている学生が多く、若いときのグローバル体験の重要性を再認識させられた。

コロナ禍のお陰で、デジタル化が加速され、逆説的に、Realの良さ/必要性も体感し、Virtualのメリット・デメリットがわかったのではなからうか。学生時代のこうした経験が新たな時代の牽引者を育てているものと理解したい。いつの時代も「最近の若者は」と否定的に云われるが、コロナ禍後の新たな地平に向けて「若者こそが」と今後に期待できるのではないだろうか。

失敗のリスクをとり、チャレンジできるのは「若者」の特権である。失敗を乗り越えてこそ、その先にイノベーションを期待できる。1990年以降の成長できない日本社会、失敗を許さない日本社会をブレイクスルーして欲しい。先達はそうした若者を応援し、活躍できる場づくりをする側に廻らないと新陳代謝が進まない。コロナ以前の時代の成功者と云えども、いつまでも「俺が」と居座るようであれば、それこそ「最近の高齢者は」（老害）と云われることになる。

デジタル社会で生まれ育った若者が主導する新たな地平の社会の到来を期待したいが如何。

## 2. キュレーション：イノベーション×地方創生

### [地域課題・社会課題・地球課題]

- ▼気候変動問題-転換点への意識-エンドゲームに入る前にどれだけ効果的な対策を打てるか  
2023年01月10日 ニッセイ基礎研究所 <https://tinyurl.com/2hek9qxx>
- ▼日本の「地域の幸福」と「組織の幸福」内田由紀子 京都大学人と社会の未来研究院 教授 日  
経研月報 2023.1-2月号 [https://www.jeri.or.jp/data/pdf/feature\\_2023\\_01\\_01.pdf](https://www.jeri.or.jp/data/pdf/feature_2023_01_01.pdf)
- ▼生涯独身とは？ 未婚率上昇の背景・課題と新ビジネスへの動き 2023.1.4 日経ビジネス  
[https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/111000470/?n\\_cid=nbpng\\_mled\\_enuw](https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/111000470/?n_cid=nbpng_mled_enuw)
- ▼日本人、静かに進む海外流出 永住者が過去最高の55.7万人に 堀内京子 2023年1月23日  
17時38分 朝日新聞デジタル <https://www.asahi.com/articles/ASR1R5RGFR1MULFA02K.html>

### [知と技術]

- ▼天才ビル・ゲイツに学ぶ 読書を“血肉”にするための5つのルール 2023.1.4 日経ビ  
ジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00521/122800008/>
- ▼メタバースの向かう先--予測困難な今後の展開 Scott Stein (CNET News) 2023-01-13  
07:30 ZDNET <https://japan.zdnet.com/article/35198428/>
- ▼スターリンク、もはや光回線と変わらない価格まで値下げされる 2023.01.16 15:00  
GIZMODO <https://www.gizmodo.jp/2023/01/starlink-got-cheeper.html>

### [社会とイノベーション]

- ▼スタートアップ創出の鍵は「リスクマネーの供給」と「人材の流動化」—日本経済を活性化  
するスタートアップエコシステム KPMG Insight Vol.58/2023年1月号  
<https://home.kpmg/jp/ja/home/insights/2023/01/venture-startup-itv.html>
- ▼ネオ・デジタルネイティブ世代の価値観変容 “体験”を軸とした融和 2023.1.23 日経ビ  
ジネス <https://tinyurl.com/2onwzuk3>
- ▼レジーム・シフト（構造変化）：新時代への投資 2023年1月12日 Schroders  
<https://tinyurl.com/2lnamnyz>
- ▼OECDにおける新たな科学技術イノベーション政策の検討—社会技術システムの移行に向け  
て 城山 英明 January 26, 2023 東京財団政策研究所 <https://tinyurl.com/2dtpdfd>

### [地方創生]

- ▼「魅力的な仕事も生活もない場所から逃げていく…」地方が直面する”女性流出”の本当のヤバ  
さ 地元に残った女性を支援しても少子化は止まらない 2023/01/12 11:00 PRESIDENT  
Online <https://president.jp/articles/-/65232>
- ▼越境 EC 市場が拡大！ 情報を収集しながら、海外へ販路拡大を 北陸経済研究 2023.2  
(1.25公開) [https://www.hokukei.or.jp/contents/pdf\\_exl/topics2302.pdf](https://www.hokukei.or.jp/contents/pdf_exl/topics2302.pdf)
- ▼バリ島に見るグローバル・デジタル・ノマド時代の到来 バリ島で島流し ③2023年1月29  
日 Wedge ONLINE <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/29258>

### 3. 寄稿：新しい日本の観光立国に向けて

(一般社団法人日本ツーリズム推進協議会 会長 木村慶一)

#### 観光は平和へのパスポート

「世界各国の人々の相互理解を推進し、文明の豊かな遺産に対する知識を豊富にし、異なる文明の固有の価値をより正しく感得させることによって世界の平和を達成する。」

1967年、国連総会に於いて採択されたスローガンです。

このスローガンとはじめて出会ったのは、1997年、スイスで開催された国連主催の観光フォーラムに参加した時であり、以来、国内外での講演会や観光関連のセミナー等に参加した際には、このスローガンを積極的にアピールしてきました。しかし、ロシアのウクライナへの侵略により、一瞬にしてこのスローガンは吹き飛んでしまいました。戦争が始まる前は、両国の多くの国民は観光や経済等で積極的に交流を行っていたにも関わらず、今は、連日のように罪のない子供たちや女性、高齢者までが尊い命を失っています。

本来、「観光」は、上記のスローガンの通り、国際社会全体が平和であることを願い、「観光の交流」を通じて、それぞれの国との親交をさらに密接にしていくことが不可欠であり、一刻も早い両国の平和を切に祈るばかりです。

#### 日本の新たな観光立国

新型コロナウイルスやロシアとウクライナの長期化する戦況は、世界の観光産業界に大きな打撃を与えています。これまで日本は、技術に基づく製品を海外に輸出することで経済大国へと成長してきました。しかし、外国人をターゲットとする観光産業に対しては、殆ど関心がなかったと申し上げても過言ではありません。一方、世界に目を向けるとフランスをはじめ、ヨーロッパ各国では、観光産業を国家の柱に添えている国は数多く存在しており、その意味では、日本も、近年、ようやく世界に向け、観光の扉が開きはじめようとしています。

日本には、世界に誇る自然や伝統文化に加え、ユネスコ無形文化遺産に登録された和食など、その魅力は無限の可能性を秘めています。それを裏付けるように、近年、日本を訪れる多くの外国人は、「食」は勿論のこと、「座禅」、「日本舞踊」、「祭り」など、日本ならではの伝統文化に関心を持ち、体験を通じてその魅力を理解し始めています。

また、世界を圧巻する日本のサブカルチャーも最先端の日本文化であり、そこにも日本人のスピリットが息づいています。伝統文化と現代文化を切り分けて論じるのではなく、ひとつの日本文化として捉え、日本のポテンシャルを余すことなく体験してもらい、日本のファンを一人でも多く増やす、それらの仕組みづくりが急務です。

#### アグリツーリズム

アグリツーリズムは、もともとヨーロッパを中心として始まった休暇の過ごし方の一つでしたが、地域活性化に貢献する側面もあることから、近年では日本でも農林水産省を中心に積極的

に推進されています。特に日本の農山村部には、そこでしか体験できない伝統や文化が多く残っており、国内はもちろん海外からのニーズも年々高まっています。また、アグリツーリズムは、地域全体の活性化につながることから過疎化や高齢化が進む地方の問題を解決する切り札になることが期待されており、政府も法律の整備などを積極的に支援しています。

アグリツーリズムは、インバウンド需要の増加とともに利用者数も増加傾向にありましたが、その状況を一変させた新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、訪日外国人の数は激減、アグリツーリズムの利用者も減少するのではないかと危惧されていました。しかし、アグリツーリズムは人口密度の低い地方で実施されているケースが多いことから、三蜜を避けられる観光コンテンツとして、国内向けのニーズが急速に増加傾向にあります。

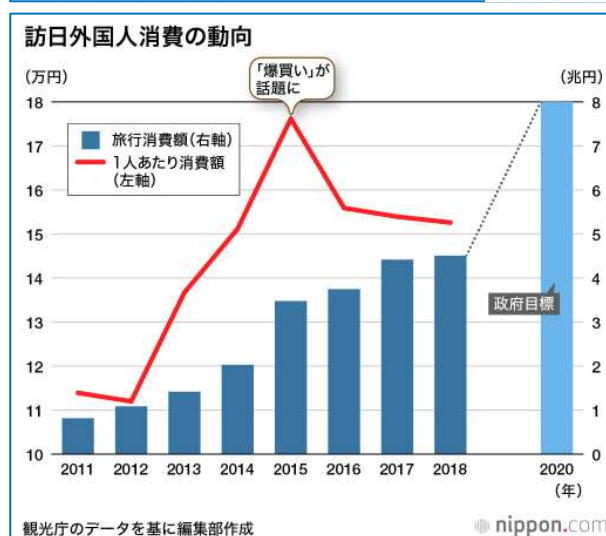
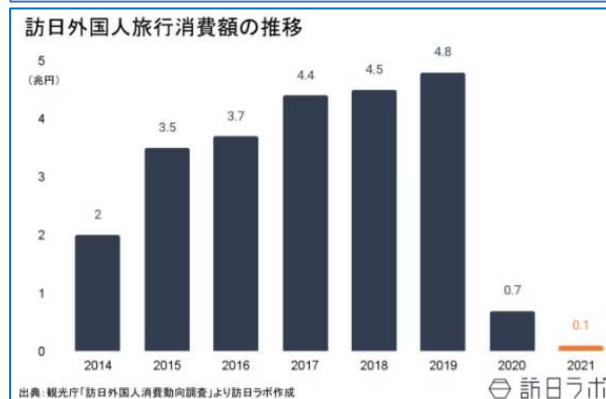
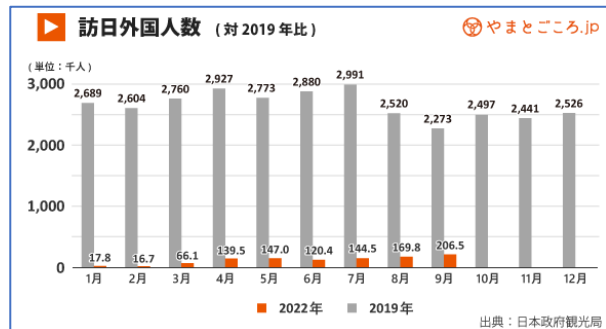
アグリツーリズムは地方にいながらにして、都市部の企業に勤められるワーケーションとの連携も良く、コロナ禍をきっかけに地方の魅力が再評価され追い風となっています。

### インバウンド対策

日本のインバウンド観光は、ここ数年間、コロナ禍によって小休止を余儀なくされてきました。日本がインバウンドを持続的に成長させるには、観光客の大勢を占める東アジアからの旅行者に対応しつつ、西欧の観光客を引き付ける魅力的なコンテンツを作り広めることも不可欠です。

具体的には、医療ツーリズムや MICE、インダストリアルツーリズムなどの新しいコンテンツに焦点を当て、それらが今後、高付加価値コンテンツとして発展する可能性があるのか、考察を重ねる必要があります。特に MICE については、他国と比べて安全かつ清潔であるという点に於いての優位性が充分にあると思われる。

2018 年の訪日外国人旅行者数が 3,000 万人を超え、旅行消費額が 4 兆 8,000 億円と観光立国としての 1 歩を踏み出した日本が、「観光」を産業の軸として発展していくためには、歴史や文化、自然などの素材が潤沢にあるということを再認識した上で、どのようなビジョンを描き観光立国を発展していくのか、まずはその道筋を考える必要性が問われています。



#### 4. 解説：社長・企業の年齢と収益性

トヨタ自動車の社長交代の発表が話題となっているが、社長の年齢・企業の年齢と収益性は逆相関の関係にあり、世代交代による企業としての新陳代謝が不可欠であることを示唆している。

東京商工リサーチの調査によると、「2021年の社長の平均年齢は、調査を開始した2009年以降、最高の62.77歳（前年62.49歳）だった。調査開始から毎年、平均年齢は上昇をたどり、社長の高齢化が鮮明となった。」そして、日本企業全体として「社長の高齢化に伴い、業績悪化が進む傾向がみられる。」と指摘している。

業績	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	47.90%	41.44%	37.40%	35.57%	32.42%
減収	45.63%	52.48%	55.79%	57.67%	56.85%
売上横ばい	6.47%	6.08%	6.81%	6.76%	10.73%
増益	46.84%	46.90%	45.32%	45.39%	42.17%
減益	46.08%	46.24%	47.03%	46.81%	45.29%
利益横ばい	7.08%	6.86%	7.66%	7.80%	12.54%
黒字	76.21%	77.36%	76.33%	75.98%	74.67%
赤字	23.17%	22.11%	22.93%	23.22%	24.05%
前期黒字	77.99%	79.81%	78.99%	78.15%	76.48%
前期赤字	21.30%	19.61%	20.25%	21.02%	22.14%
連続黒字	64.18%	66.20%	65.35%	64.88%	63.66%
連続赤字	9.46%	8.59%	9.44%	10.06%	11.42%

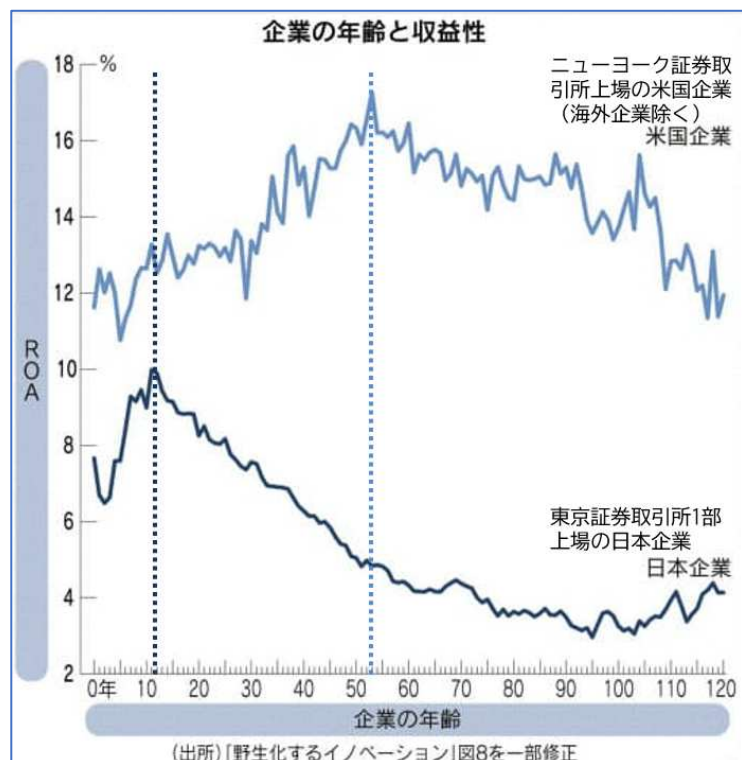
出典：東京商工リサーチ調べ <https://tinyurl.com/2m6h2ngw>

日本企業は長寿企業が多いとされるが、企業年齢12歳で収益性のピークを迎えている。（アメリカ企業は53歳）。

日米の違いは、社長・社員の入れ替わり、更には経営陣に対する株主・取締役会の影響力の違い等によるものと思われる。

注：総資産利益率（ROA）の平均の推移を、1956～2016年の約60年間のデータを基にプロット

出典：イノベーションへの課題（下）官民のコスト負担 再設計を、日本経済新聞、2019/12/25 <https://s.nikkei.com/36Rs5B2>



## 5. 読者の声

【読者の声】 鉄道開業 150 年に想う 第 3 話 鉄道と観光 (作詞・作曲家 高橋育郎)

観光という言葉は誰もが、すんなり理解できる。しかし、この言葉は昔からあった言葉ではなく、幕末に勝海舟が長崎に海軍操練所をつくり、軍艦を建造。これに「観光丸」と命名したことで、観光という言葉が生まれ、鉄道が発達してくると、これまでのお伊勢参りとか出雲大社、熊野めぐり、或いは京都、奈良などの神社仏閣巡りに観光という言葉を使うようになり、やがては名所旧跡巡り、山や海など風光明媚なところに出かけることを観光地巡りというようになって、この言葉が拡大定着してきた。

さて、鉄道が新橋～横浜間に開業したとき、この線は国営で、工部省が受け持った。その後、鉄道は全国に広まっていったが、いずれも民営だった。しかし、各社ばらばらでは、連絡に齟齬をきたし、効率が良くない。

そこに明治 27 年、日清戦争が勃発。このとき鉄道網が、分割しては非効率的であるところから国が買収して国営化を果たし、工部省は鉄道省になった。当時、山手線や京浜東北などの電車は省線電車、略して省線と呼んだ。

昭和 62 年に国鉄は分割民営化したが、正に「歴史は繰り返す」の思いがする。

このとき省線は E 電と呼ぶようにしたが、E 電と呼ぶ人はおらず、JR で通している。

さて、国鉄と観光の関係だが、観光事業を国鉄が行うのは、本来の輸送業務から外れるということで、日本交通公社 (JTB) を誕生させて、観光事業はこちらに任せることになった。

昭和 5 年に鉄道省は丸の内の東京駅北口 (降車口) 前に 8 階建ての白亜のビルを建てたが、その隣に交通公社のビルを建設した。一心同体の趣だった。

その後、観光事業会社は、幾つか誕生した。主なものは日本旅行、近畿日本ツーリスト、東武トラベルなどで、国鉄と提携した。例えば、団体旅行は、国鉄独自では行えず、これら観光事業社と共催で行った。そこで共催団体と呼んだ。国鉄が民営化して、初めて単独で行えるようになった。ただし、社員の中に旅行主任の資格を持った者が必要になった。

さて、団体旅行は昭和 40 年頃から盛んになってきた。このころから生活が豊かになり、高齢者にとって団体旅行は、レクリエーションとして、格好の場になったのだ。加えて 45 年頃からカラオケが普及すると、高齢者がこれに飛びつき、団体旅行にカラオケを取り込んだことで、観光地巡りに加えて、車内での楽しみが増え、ますます盛んになった。

東京の 3 管理局では、お座敷列車を製造し、ますます人気に拍車をかけた。

そして、千葉では民営化がはっきりした昭和 61 年に、初のお座敷電車「なのはな号」の運転を始めた。この人気はすさまじく、常に満員御礼になった。

いまや観光旅行は国民に常習化して、春と秋の行楽シーズンには、鉄道を利用して、おおいに賑わいを見せている。観光バスの賑わいも、いうまでもない。

また、外国からの観光客も増えてきて、国力アップにつながり、頼もしい事である。<続く>

## 6. Blog 仕組みの群像：テレワークの実態、インパクト、そして行く末

コロナウイルスによる致死率が低下し、いよいよ with コロナ社会に移行しようとしている。コロナ禍における移動制約は、テレワークを加速させた。その実態、インパクト、そして今後の

行く末について、各種実態調査等を踏まえて整理して、ブログに整理しアップした。

▼Blog 仕組みの群像：テレワークの実態、インパクト、そして行く末  
<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報  
<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

- ▼コロナ対策に「換気」の再徹底を カギはエアロゾル感染予防 閉め切った乗用車内の CO2 濃度は基準の 4~6 倍 2023.1.5 日経ビジネス  
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00283/122200166/>
- ▼新型コロナの累計死者は 6 万人、感染者は 3000 万人超 4 年目を迎えても収束の見通し立たず 2023.01.16 内城喜貴 / 共同通信客員論説委員、科学ジャーナリスト Science Poerttal [https://scienceportal.jst.go.jp/explore/review/20230116\\_e01/](https://scienceportal.jst.go.jp/explore/review/20230116_e01/)
- ▼「緩和しても流行は終わらない」イギリスの教訓から探る、日本の選択肢 2023 年 1 月 20 日 BuzzFeed News <https://www.buzzfeed.com/jp/naokoiwanaga/nishiura-2023-jan-2>

## 8. 連携団体及び Japa からのご案内

- ▼連携団体の（一社）レジリエンス協会の「サステナブル評価指標研究会」開催案内  
公開研究会テーマ：「サステナブル&レジリエントな”まち”とは？」  
～サステナブル評価指標（自己評価リスト）の試案について～  
\*UNDRR “Disaster Resilience Scorecard for Cities May, 2017)”  
<日本版作成>  
開催方式：オンライン(Zoom)  
開催日時：2 月 27 日（月）14:30-16:30  
詳細及び申し込み等は <https://tinyurl.com/2zqvnm4> にてご確認ください。

## ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。  
※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円  
お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 9. つばやき（編集後記に代えて）

トヨタ自動車の社長が交代する。「私はちょっと古い人間。未来のモビリティはどうかという新しい章に入ってもらうためには私自身が一步引くことが今必要だと思う。意識的に引かないと、どうしても頼ってしまうと思うので」<https://tinyurl.com/2n30xbcd>とのこと。



トップが交代しなければ、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、EV）時代に生き残るためのモビリティ企業にシフトチェンジできないと思っていたが、その方向に舵を切るようである。本当に、応援団に徹し切ることができれば、日本の製造業全体の経営陣のあり方にも良い影響が及ぶことが期待できるのだが、果たしていい意味で追随する企業が現れるか、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2023 Japa 日本専門家活動協会